



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 力 TEL 052-584-5482  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,188,980	3.5	441,589	13.6	469,639	10.0	340,249	8.1	331,444	16.6	655,151	63.9
2023年3月期	9,848,560	22.7	388,753	32.2	427,126	29.4	314,741	26.6	284,155	27.9	399,813	16.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	941.94	—	15.1	7.0
2023年3月期	807.58	—	15.6	6.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 25,849百万円 2023年3月期 37,205百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,059,994	2,620,110	2,467,130	34.9	7,011.38
2023年3月期	6,377,064	2,068,529	1,914,327	30.0	5,440.54

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	542,125	△219,586	△263,253	878,705
2023年3月期	444,290	△139,918	△206,671	771,613

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	96.00	—	106.00	202.00	71,120	25.0	3.9
2024年3月期	—	125.00	—	155.00	280.00	98,585	29.7	4.5
2025年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		30.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
	350,000	5.6	994.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は [添付資料] 13ページ「3. (5) (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	354,056,516株	2023年3月期	354,056,516株
2024年3月期	2,181,549株	2023年3月期	2,192,845株
2024年3月期	351,873,158株	2023年3月期	351,859,681株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,062,087	10.9	26,674	40.7	227,170	60.7	223,774	105.9
2023年3月期	1,858,767	22.8	18,961	126.8	141,383	△17.8	108,701	△44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	635.56	—
2023年3月期	308.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	3,249,093		1,212,065		37.3		3,442.49	
2023年3月期	2,899,877		921,011		31.8		2,615.93	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,212,065百万円 2023年3月期 921,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、2024年4月30日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営環境

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、コロナ禍からの経済活動再開や半導体の供給制約解消による自動車等の生産回復が成長を支えたものの、主要国における物価上昇と金利の高止まりが重石となったほか、ウクライナ戦争の長期化やハマスによるイスラエルへの攻撃に端を発した中東地域の不安定化等、地政学的な不透明感が高まりました。

米国経済は長引く金融引締め環境にある中でも堅調な個人消費が経済をけん引し、成長を持続させました。一方で、米中間の緊張の高まりや11月の大統領選挙に向けた国内政治の分断等先行きに不安が残りました。欧州経済は長引くインフレが個人消費を抑制し、経済の重石となったほか、ウクライナへの支援を巡ってEU加盟国の間で意見の相違が生じたものの、企業の景況感が上向き等明るい兆しも見られました。中国経済は、不動産市況の悪化や米国との対立が個人消費や輸出、対内投資を抑制し、成長に力強さが欠けました。新興国は中国経済の減速と米欧の金利高止まりを背景に、引き続き抑制的な経済成長に留まりました。

こうした中、わが国経済は、一定の賃上げは実現したもののインフレに起因する実質賃金の低下が個人消費の重石となりました。一方で、自動車の生産・輸出やインバウンドの回復等が経済をけん引し、日経平均株価も史上最高値を更新する等、景気は堅調に推移しました。3月には日本銀行がマイナス金利を解除する等金融政策を大幅に修正し、金融市場の正常化に向けた動きが見られました。

#### ②セグメント別の事業活動

2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

##### (I) 金属

使用済みの車載用電池の更なるリサイクル技術の確立を目的に、豊田ケミカルエンジニアリング(株)はトヨタ自動車(株)との共同プロジェクトとして、「燃やさない電池リサイクル」処理パイロットラインの稼働を2023年秋に開始しました。本取組みにより、サーキュラーエコノミー及びカーボンニュートラル実現へ貢献していきます。

##### (II) グローバル部品・ロジスティクス

インド市場における2輪EV駆動ユニットの製造・販売を目的に、武蔵精密工業(株)とDelta Electronics, Inc.と共に、2023年9月に合弁会社の設立に合意しました。2024年度中の立ち上げに向けて、準備を進めています。同国市場をはじめ全世界での2輪EVの普及をリードするとともに、カーボンニュートラルの実現にも貢献していきます。

##### (III) モビリティ

途上国におけるワクチンのラストワンマイル輸送を目的に、Gaviワクチンアライアンスと共同で約1年間にわたり実施した実地走行試験が2023年6月に完了し、ワクチンの破損削減等の成果がGaviワクチンアライアンスに評価されました。途上国におけるワクチンコールドチェーンのラストワンマイル輸送の改善によるグローバルヘルスへ貢献していきます。

##### (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

(株)ユーラスエナジーホールディングス等が出資・設立した北海道北部風力送電(株)は、2023年4月、北海道道北地域で、約78kmの送電線や国内最大規模のリチウムイオン蓄電池で構成される送変電設備一式の商業運転を開始しました。同地域では、ユーラス傘下会社を含む3社が2025年度までに国内最大級となる約540MW規模の風力発電所の建設も進めており、再生可能エネルギーの普及とカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### (V) 化学品・エレクトロニクス

バッテリー電気自動車用電池の生産能力の増強を目的に、Toyota Motor North America, Inc.と共に、現在建設中のToyota Battery Manufacturing, North Carolinaへ約3.7億米ドルを追加投資し、累計投資額が約7.5億米ドルとなる事を、2023年11月に発表しました。需要が拡大する電動車に必要なリチウムイオン電池を生産・供給し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### (VI) 食料・生活産業

インドのベンガルールで2014年からセコム医療システム(株)と運営するサクラ・ワールド・ホスピタルに続き、同社と同地域に2つ目の新病院を建設する事を決定しました。新病院は、病床数を増加するとともに、診療機能や先進医療環境を更に充実させ、2027年初頭の開院を予定しています。「日本式」総合病院の運営を通じて、同国の地域医療に一層貢献していきます。

## (VII) アフリカ

カーボンニュートラル実現と産業発展及び人財育成への貢献を目的に、2024年2月にケニア政府と覚書を締結しました。「再生可能エネルギープロジェクト開発」、「送電ロスを低減する高効率変圧器の普及」、「電動車のマルチパスウェイによる普及促進」を推進する事で、同国においてグリーンエネルギーを「つくる・はこぶ・つかう」のバリューチェーン構築に尽力していきます。

## ③業績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減
収益	98,485	101,889	3,404
売上総利益	9,688	10,523	835
営業活動に係る利益	3,887	4,415	528
当期利益(親会社所有者帰属)	2,841	3,314	473
総資産	63,770	70,599	6,829

## ④当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の収益は、金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により、前連結会計年度を3,404億円(3.5%)上回る10兆1,889億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前連結会計年度を528億円(13.6%)上回る4,415億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、欧州電力価格及び金属市況の下落等による持分法投資損益の減少があったものの、営業活動に係る利益の増加等により、前連結会計年度を473億円(16.6%)上回る3,314億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (I) 金属

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、市況下落等により、前連結会計年度を159億円(20.8%)下回る607億円となりました。

## (II) グローバル部品・ロジスティクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、日本、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前連結会計年度を112億円(32.6%)上回る455億円となりました。

## (III) モビリティ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前連結会計年度を102億円(22.3%)上回る559億円となりました。

## (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州電力価格の下落等により、前連結会計年度を47億円(14.3%)下回る279億円となりました。

## (V) 化学品・エレクトロニクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業、自動車材料事業における自動車生産関連の取り扱い増加等により、前連結会計年度を71億円(14.8%)上回る550億円となりました。

## (VI) 食料・生活産業

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、国内生活産業事業において前期一過性利益があったものの、南米食料事業における輸送費負担減少等により、前連結会計年度を23億円(23.8%)上回る118億円となりました。

## (VII) アフリカ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売会社の取扱台数増加等により、前連結会計年度を328億円(90.0%)上回る691億円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益（親会社の所有者に帰属）は3,500億円となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、その他の投資で2,117億円、有形固定資産で1,351億円、現金及び現金同等物で1,071億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,829億円増加の7兆599億円となりました。また、資本につきましては、当期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が2,934億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,516億円増加の2兆6,201億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は34.9%、ネットDERは0.5倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により8,787億円となり、前連結会計年度末より1,071億円の増加となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて384億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は5,421億円となりました。これは税引前利益等によるものです。前連結会計年度比では979億円の収入増加となりましたが、これは主に税引前利益が425億円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,195億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出等によるものです。前連結会計年度比では796億円の支出増加となりましたが、これは主に子会社の取得による支出が898億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは3,226億円の資金の増加となりました。前連結会計年度比では183億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,632億円となりました。これは短期借入金の純増減等によるものです。前連結会計年度比では566億円の支出増加となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、2024年3月期から2026年3月期において、累進配当を実施し、配当性向30%以上を達成すること、加えて、キャッシュフローの動向を踏まえ、追加的に機動的な総還元策を検討することとしております。

当事業年度の期末配当金については、1株につき155円、中間配当金（1株につき125円）と合わせ、年間では280円（前期比78円増）を予定しております。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと考えております。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	771,613	878,705
営業債権及びその他の債権	1,730,426	1,797,818
その他の金融資産	125,913	108,391
棚卸資産	1,227,393	1,203,659
その他の流動資産	213,408	207,998
流動資産合計	4,068,756	4,196,573
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	299,378	353,080
その他の投資	623,951	835,601
営業債権及びその他の債権	42,598	51,554
その他の金融資産	49,625	68,398
有形固定資産	1,004,064	1,139,178
無形資産	184,001	275,042
投資不動産	17,303	17,007
繰延税金資産	36,835	49,823
その他の非流動資産	50,549	73,733
非流動資産合計	2,308,308	2,863,420
資産合計	6,377,064	7,059,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,636,877	1,643,777
社債及び借入金	746,668	626,510
その他の金融負債	24,146	26,928
未払法人税等	49,129	57,108
引当金	8,080	8,271
その他の流動負債	211,873	233,012
流動負債合計	2,676,775	2,595,607
非流動負債		
社債及び借入金	1,275,032	1,361,558
営業債務及びその他の債務	97,642	111,982
その他の金融負債	8,214	9,255
退職給付に係る負債	46,152	42,052
引当金	57,586	75,804
繰延税金負債	121,068	202,353
その他の非流動負債	26,061	41,270
非流動負債合計	1,631,759	1,844,276
負債合計	4,308,535	4,439,884
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	43,812	43,119
自己株式	△3,750	△3,774
その他の資本の構成要素	282,714	542,830
利益剰余金	1,526,615	1,820,019
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,914,327	2,467,130
非支配持分	154,201	152,979
資本合計	2,068,529	2,620,110
負債及び資本合計	6,377,064	7,059,994



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益		
商品販売に係る収益	9,658,202	9,976,194
サービス及びその他の販売に係る収益	190,358	212,785
収益合計	9,848,560	10,188,980
原価	△8,879,714	△9,136,605
売上総利益	968,846	1,052,374
販売費及び一般管理費	△532,724	△583,702
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	674	3,311
固定資産減損損失	△15,932	△9,651
その他	△32,111	△20,743
その他の収益・費用合計	△47,368	△27,082
営業活動に係る利益	388,753	441,589
金融収益及び金融費用		
受取利息	22,866	32,233
支払利息	△46,930	△60,890
受取配当金	25,365	24,484
その他	△134	6,372
金融収益及び金融費用合計	1,166	2,200
持分法による投資損益	37,205	25,849
税引前利益	427,126	469,639
法人所得税費用	△112,385	△129,389
当期利益	314,741	340,249
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	284,155	331,444
非支配持分	30,585	8,805
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	807.58	941.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	314,741	340,249
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,550	14,643
FVTOCIの金融資産	1,801	166,131
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,946	658
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,933	5,378
在外営業活動体の換算差額	55,528	121,230
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12,203	6,858
税引後その他の包括利益	85,071	314,901
当期包括利益	399,813	655,151
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	355,478	634,387
非支配持分	44,334	20,764

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				1,407				1,407
FVTOCIの金融資産					287			287
キャッシュ・フロー・ヘッジ						15,051		15,051
在外営業活動体の換算差額							54,576	54,576
当期包括利益	—	—	—	1,407	287	15,051	54,576	71,322
配当金								
自己株式の取得及び処分等		55	18					
非支配持分の取得及び処分		△112,290						
利益剰余金への振替				△1,407	△4,645			△6,052
その他								
所有者との取引額合計	—	△112,235	18	△1,407	△4,645	—	—	△6,052
当期末残高	64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
当期利益	284,155	284,155	30,585	314,741
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		1,407	101	1,508
FVTOCIの金融資産		287	△389	△102
キャッシュ・フロー・ヘッジ		15,051	3,889	18,940
在外営業活動体の換算差額		54,576	10,148	64,725
当期包括利益	284,155	355,478	44,334	399,813
配当金	△65,485	△65,485	△20,831	△86,316
自己株式の取得及び処分等		73		73
非支配持分の取得及び処分		△112,290	△76,854	△189,144
利益剰余金への振替	6,052	—		—
その他	1,539	1,539	△295	1,243
所有者との取引額合計	△57,893	△176,162	△97,981	△274,143
当期末残高	1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				14,499				14,499
FVTOCIの金融資産					166,778			166,778
キャッシュ・フロー・ヘッジ						4,210		4,210
在外営業活動体の換算差額							117,454	117,454
当期包括利益	—	—	—	14,499	166,778	4,210	117,454	302,943
配当金								
自己株式の取得及び処分等		96	△23					
非支配持分の取得及び処分		△785						
利益剰余金への振替				△14,499	△28,327			△42,827
その他		△4						
所有者との取引額合計	—	△693	△23	△14,499	△28,327	—	—	△42,827
当期末残高	64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
当期利益	331,444	331,444	8,805	340,249
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		14,499	132	14,632
FVTOCIの金融資産		166,778	22	166,801
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,210	△52	4,157
在外営業活動体の換算差額		117,454	11,855	129,309
当期包括利益	331,444	634,387	20,764	655,151
配当金	△81,331	△81,331	△19,053	△100,384
自己株式の取得及び処分等		73		73
非支配持分の取得及び処分		△785	△1,014	△1,800
利益剰余金への振替	42,827	—		—
その他	464	460	△1,918	△1,458
所有者との取引額合計	△38,040	△81,584	△21,986	△103,570
当期末残高	1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	427,126	469,639
減価償却費及び償却費	128,984	140,172
固定資産減損損失	15,932	9,651
金融収益及び金融費用	△1,166	△2,200
持分法による投資損益 (△は益)	△37,205	△25,849
固定資産処分損益 (△は益)	△674	△3,311
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	128,925	8,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,854	120,548
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△131,732	△126,481
その他	△1,208	49,071
小計	525,126	639,416
利息の受取額	21,886	31,272
配当金の受取額	57,840	66,649
利息の支払額	△45,331	△59,967
法人所得税の支払額	△115,230	△135,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,290	542,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8,650	4,775
有形固定資産の取得による支出	△160,980	△175,031
有形固定資産の売却による収入	17,171	25,802
無形資産の取得による支出	△19,865	△23,864
無形資産の売却による収入	97	604
投資不動産の取得による支出	△104	△407
投資不動産の売却による収入	—	114
投資の取得による支出	△21,099	△34,068
投資の売却等による収入	24,244	57,446
子会社の取得による収支 (△は支出)	△4,562	△94,344
子会社の売却による収支 (△は支出)	7,035	7,523
貸付けによる支出	△9,061	△17,793
貸付金の回収による収入	9,460	23,890
補助金による収入	12,056	6,021
その他	△2,960	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,918	△219,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,032	△219,335
長期借入れによる収入	262,783	236,806
長期借入金の返済による支出	△167,057	△111,768
社債の発行による収入	15,000	40,000
社債の償還による支出	—	△70,706
自己株式の取得による支出	△20	△55
配当金の支払額	△65,485	△81,331
非支配持分株主への配当金の支払額	△20,831	△19,053
非支配持分株主からの払込みによる収入	1,137	780
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△190,576	△4,124
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	156	14
その他	△30,745	△34,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,671	△263,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,699	59,285
現金及び現金同等物の期首残高	653,013	771,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,899	47,806
現金及び現金同等物の期末残高	771,613	878,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人所得税)

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	2,743,805	1,159,939	826,750	824,633	2,103,856	809,192
セグメント間収益	4,515	31,250	6,602	4,717	6,474	696
合計	2,748,320	1,191,189	833,353	829,350	2,110,331	809,889
売上総利益	157,282	110,767	136,752	102,636	164,018	47,425
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	76,619	34,320	45,764	32,612	47,936	9,548
セグメント資産	1,393,401	590,966	405,091	1,006,750	879,024	397,228
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されている投資	38,997	37,583	34,178	84,713	75,772	21,840
(2) 持分法による投資損益	11,995	△182	3,973	17,127	2,818	4,837
(3) 減価償却費及び償却費	14,845	10,833	12,162	27,647	6,774	6,762
(4) 固定資産減損損失	822	—	4	9,081	256	—
(5) 資本的支出	20,473	16,343	20,707	68,549	9,469	4,133
(6) 法人所得税費用	24,903	12,808	15,857	6,143	16,746	3,837

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,373,241	9,841,419	7,140	—	9,848,560
セグメント間収益	76	54,334	3,418	△57,752	—
合計	1,373,317	9,895,753	10,559	△57,752	9,848,560
売上総利益	254,892	973,777	△555	△4,375	968,846
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	36,371	283,172	968	15	284,155
セグメント資産	880,200	5,552,662	1,189,386	△364,985	6,377,064
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されている投資	5,927	299,013	364	—	299,378
(2) 持分法による投資損益	△3,335	37,234	△10	△18	37,205
(3) 減価償却費及び償却費	34,590	113,616	15,367	—	128,984
(4) 固定資産減損損失	5,766	15,931	1	—	15,932
(5) 資本的支出	56,941	196,619	25,796	—	222,416
(6) 法人所得税費用	21,375	101,673	10,696	15	112,385

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。



当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	2,818,105	1,229,968	981,035	801,485	2,090,651	691,104
セグメント間収益	4,513	33,433	6,980	3,574	6,238	3,646
合計	2,822,618	1,263,401	988,016	805,060	2,096,890	694,751
売上総利益	142,561	122,090	158,990	100,772	172,906	60,880
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	60,712	45,516	55,956	27,943	55,021	11,821
セグメント資産	1,337,960	626,366	482,710	1,236,610	963,190	355,550
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	51,416	41,853	43,236	111,612	71,104	25,428
(2) 持分法による投資損益	6,318	4,267	4,596	7,219	4,914	14
(3) 減価償却費及び償却費	16,401	11,742	15,034	35,578	7,682	7,094
(4) 固定資産減損損失	6,385	—	2	128	1,868	626
(5) 資本的支出	17,817	17,222	33,890	92,079	9,589	6,421
(6) 法人所得税費用	23,685	15,276	19,305	12,650	19,537	6,125

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,567,745	10,180,097	8,882	—	10,188,980
セグメント間収益	105	58,492	5,125	△63,617	—
合計	1,567,851	10,238,589	14,007	△63,617	10,188,980
売上総利益	300,557	1,058,758	619	△7,003	1,052,374
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	69,122	326,094	5,341	8	331,444
セグメント資産	966,367	5,968,756	1,492,803	△401,565	7,059,994
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理され ている投資	8,222	352,873	206	—	353,080
(2) 持分法による投資損益	△1,342	25,987	△155	17	25,849
(3) 減価償却費及び償却費	29,643	123,176	16,995	—	140,172
(4) 固定資産減損損失	—	9,012	639	—	9,651
(5) 資本的支出	52,572	229,594	23,794	—	253,388
(6) 法人所得税費用	29,785	126,366	3,026	△3	129,389

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（車両や産業機械の流通・販売等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の製造及び卸売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

## (1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属) (百万円)	284,155	331,444
基本的加重平均普通株式数(千株)	351,859	351,873
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	807.58	941.94

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2024年3月期連結決算概要〔IFRS〕

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上総利益	2,570	2,634	2,716	2,601
営業活動に係る利益	1,137	1,194	1,209	874
親会社の所有者に帰属する当期利益	927	850	931	605

連結経営成績	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
収益	98,485	101,889	+3,404	+3.5%
売上総利益	9,688	10,523	+835	+8.6%
販売費及び一般管理費	▲ 5,327	▲ 5,837	▲ 510	—
その他の収益・費用	▲ 473	▲ 270	+203	—
営業活動に係る利益	3,887	4,415	+528	+13.6%
利息収支	▲ 240	▲ 286	▲ 46	—
受取配当金	253	244	▲ 9	—
その他の金融収益・費用	▲ 1	63	+64	—
持分法による投資損益	372	258	▲ 114	—
税引前利益	4,271	4,696	+425	+10.0%
法人所得税費用	▲ 1,123	▲ 1,293	▲ 170	—
当期利益	3,147	3,402	+255	+8.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,841	3,314	+473	+16.6%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	3,554	6,343	+2,789	+78.5%

主な増減要因
<p><b>【売上総利益】+835億円</b> 金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により増益</p> <p><b>【営業活動に係る利益】+528億円</b> 販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により増益</p> <p><b>【親会社所有者帰属当期利益】+473億円</b> 欧州電力価格及び金属市況の下落等による持分法投資損益の減少があったものの、営業活動に係る利益の増加等により増益</p>

連結財政状態	前期末	当期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	63,770	70,599	+6,829	+10.7%
(流動資産)	40,687	41,965	+1,278	+3.1%
(非流動資産)	23,083	28,634	+5,551	+24.0%
資本合計	20,685	26,201	+5,516	+26.7%
有利子負債(NET)	12,983	11,722	▲ 1,261	▲ 9.7%
D E R (NET)	0.7	0.5	▲ 0.2	

主な増減要因
<p><b>【流動資産】+1,278億円</b> ・現金及び現金同等物 +1,071億円</p> <p><b>【非流動資産】+5,551億円</b> ・その他の投資 +2,117億円 ・有形固定資産 +1,351億円 ・無形資産 +910億円</p> <p><b>【資本合計】+5,516億円</b> ・利益剰余金 +2,934億円 ・FVTOCIの金融資産 +1,385億円 ・在外営業活動体の換算差額 +1,174億円</p>

連結キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比
営業CF	4,442	5,421	+979
投資CF	▲ 1,399	▲ 2,195	▲ 796
差引:フリーCF	3,043	3,226	+183
財務CF	▲ 2,066	▲ 2,632	▲ 566

当期の主な要因
<p><b>【営業CF】</b> 税引前利益による</p> <p><b>【投資CF】</b> 有形固定資産の取得</p> <p><b>【財務CF】</b> 有利子負債の減少及び配当金の支払</p>

本部別	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
金属	1,572	1,425	▲ 147	▲ 9.4%
グローバル部品・ロジスティクス	1,107	1,220	+113	+10.2%
*モビリティ	1,367	1,589	+222	+16.3%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	1,026	1,007	▲ 19	▲ 1.8%
化学品・エレクトロニクス	1,640	1,729	+89	+5.4%
食料・生活産業	474	608	+134	+28.4%
アフリカ	2,548	3,005	+457	+17.9%
合計	9,688	10,523	+835	+8.6%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因
自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、市況下落等により減益
日本、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により増益
欧州を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益
欧州電力価格の下落等により減益
エレクトロニクス事業、自動車材料事業における自動車生産関連の取り扱い増加等により増益
国内生活産業事業において前期一過性利益があったものの、南米食料事業における輸送費負担減少等により増益
西アフリカ地域を中心とした自動車販売会社の取扱台数増加等により増益

\*2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

連結業績予想	来期予想
メタル+(Plus)	1,080
サーキュラーエコノミー	400
サプライチェーン	1,250
モビリティ	510
グリーンインフラ	1,350
デジタルソリューション	480
ライフスタイル	1,740
アフリカ	590
売上総利益	11,600
営業活動に係る利益	5,000
税引前利益	5,200
当期利益	3,700
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,500

※ 上段:売上総利益  
下段:親会社の所有者に帰属する当期利益

\* 2024年4月1日より、新たな成長戦略の実現を加速するため金属本部及び化学品・エレクトロニクス本部を新組織体制へ再編し、全本部の名称をお客様への提供価値(機能・サービス、商品)を表す名称に変更しております。

1株当たり配当金	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
中間	96円	125円	150円(予想)
年間	202円	280円(予想)	300円(予想)
配当性向(連結)	25.0%	29.7%(予想)	30.2%(予想)

前提となる為替レート	来期予想
円/米ドル	145
円/ユーロ	155

主要指標推移	前期	当期
為替	平均 135 期末 134	平均 145 期末 151
金利	平均 0.07% 期末 0.08%	平均 0.07% 期末 0.08%
ドバイ原油(米ドル/bbl)	90	78
シカゴコーン(セント/Bushel)	691	510

※当期より金利指標を米ドルLIBORから米ドルSOFRへ変更しております。